奥日光インフォメーションセンターの案内業務委託

公募型プロポーザル募集要領

１　目的

奥日光インフォメーションセンター（以下「インフォメーションセンター」という。）において、外国人を中心とする観光客に奥日光を中心とした日光国立公園に関して対面により情報提供を行い、日光国立公園全域での外国人観光客の周遊に資することを目的として、同様の実績や外国人観光客の誘客・対応に関する情報・技術・経験、専門的知識等を有する者を公募型プロポーザル方式により選定し、その者に委託契約する。

２　業務の概要

(1)委託業務名

インフォメーションセンター運営業務

(2)業務内容

インフォメーションセンターの運営

詳細は、別紙１「インフォメーションセンター運営業務委託仕様書」のとおり

1. 実施主体

株式会社日光自然博物館

(4)業務委託期間

　 委託契約締結日から平成31年３月31日（日）

(5)委託契約金額の予定額

3,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

※　予定額を超える額であってもプロポーザルへの参加は可能です。

３　プロポーザルに参加する者に必要な資格

　　単独の法人若しくは個人、又は、複数の法人若しくは個人による共同企業体であること。

　　単独の法人若しくは個人の場合は、次の各号の全ての要件を満たすこと。また、共同企業体の全ての構成員は、第２号から第７号の要件を満たすとともに、そのうちのいずれかの構成員は第１号の要件を満たすこととする。

(1)　栃木県内に本店、支店又は営業所を有する法人、若しくは栃木県内に住所を有する個人。ただし、栃木県内に本店を有しない法人は、栃木県内に本店を有する法人、若しくは栃木県内に住所を有する個人との共同企業体による参加とすること。

(2)　地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４(一般競争入札参加者の資格)に規定する者に該当しない者であること。

(3)　参加表明書及び企画提案受付期間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22年３月21日付会計第129号)に基づく指名停止中でない者であること。

(4)　参加表明書及び企画提案受付期間において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づく民事再生手続き開始の申立てがなされていないこと。

(5)　栃木県暴力団排除条例(平成22年栃木県条例第30号)第２条第１号又は同条第４号の規定に該当する者でないこと。

(6)　栃木県税を滞納していないこと。

(7)　複数の共同企業体の構成員となっての参加や、共同企業体構成員と単独の法人・個人としての重複参加をしていないこと。

４　日程

(1)参加募集及び質疑受付開始 平成30年１月26日（金）

(2)質疑受付終了 平成30年２月 ２日（金）午後４時必着

(3)参加表明書の提出期限　 平成30年２月 ８日（木）午後４時必着

(4)企画提案書の提出期限 平成30年２月20日（火）午後４時必着

(5)選定委員会（プレゼンテーション）　　 平成30年３月 ２日（金）

５　質疑及び回答

　　プロポーザルに参加するに当たり、質問事項がある場合は、簡易なものを除き、質問書（別紙様式１）により提出すること。

(1)　質問受付期間

平成30年１月26日（金）から平成30年２月２日（金）午後４時まで

(2)　提出場所

本要領14のとおり

(3)　提出方法

持参、郵送、ＦＡＸによる。

なお、提出期限必着とし、到着しているか確認の電話連絡を行うこと。

(4)　提出部数

１部

(5)　回答

回答は、質問者に対して行うとともに、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、質問回答集としてまとめ、参加申込者に送付する。

６　参加表明書の提出

　　本プロポーザルへの参加を希望する者は、次により参加表明書(別紙様式２)を提出すること。

(1)提出期限　平成30年２月８日(木)午後４時(必着)

(2)提出場所　本要領14のとおり

(3)提出部数　１部

(4)提出方法　持参、郵送(書留郵便に限る。)又は宅配便による。持参による提出の受付時間は、月曜

日を除く、午前９時から午後５時まで(正午から午後１時を除く。)とする。

７　企画提案書の内容及び提出

　　次により企画提案書(別紙様式３)を提出すること。

(1)　企画提案書の内容

ア　案内業務(類似業務を含む)の実績、ノウハウの状況について

イ　従事者の確保及び配置並びに業務責任者の対応について

ウ　従事者に対する研修体制について

エ　業務の方針、取組について

　(ｱ)業務の方針、取組全般について

　(ｲ)観光を中心とした各種情報の把握、提供について

　(ｳ)外国人観光客に対する観光案内について

　(ｴ)トラブル等発生時や繁忙期の体制、苦情処理等について

オ　地域振興への貢献について

カ　委託の積算について（上記２(5)委託契約金額の予定額を超える積算額も可能）

キ　その他(本業務を効率的に実施するための工夫等の内容)

(2)　提出書類

ア　企画提案書　７部（正本１部、副本６部）

　　原則Ａ４判、両面とし、Ａ３判使用の場合は折り込むこと。

イ　見積書（正本１部）

見積書については、本委託業務実施のために必要な経費（消費税含む）について、全体の見積金額及び内訳を詳細に記載すること。

(3)　提出期限　平成30年２月20日(火)午後４時(必着)

(4)　提出場所　本要領14のとおり

(5)　提出方法　持参、郵送(書留郵便に限る。)又は宅配便による。持参による提出の受付時間は、月曜日及び２月13日（火）を除く、午前９時から午後４時まで（正午から午後１時を除く。）とする。

８　プレゼンテーション

(1)　実施日　平成30年３月２日（金）午後（予定）

(2)　場　　所　日光自然博物館　多目的ホール(日光市中宮祠2480-1)

　(3)　その他

ア　プレゼンテーションで使用する資料は、あらかじめ提出した企画提案書のみとする。

イ　プレゼンテーションの時間は１提案者あたり40分以内（説明20分以内、質疑20分以内）とする。

ウ　説明者（補助者を含む。）は、１提案者あたり４名以内とする。

エ　説明順は企画提案書を受理した順番とする。

９　審査・選定方法

(1)　審査は、インフォメーションセンター運営業務プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）を開催して行う。

(2)　選定委員会では、提出された企画提案書とプレゼンテーションに対する審査を行う。

(3)　選定委員会の委員（以下「委員」という。）は本要領10に基づいて採点する。

(4)　企画提案者の評価点数は、評価項目ごとの得点の合計とする。

(5)　(4)で算出された評価点数について、評定を行ったすべての委員分をとりまとめ、各委員の評定

 　を踏まえたうえで、委員の議決で選定された企画提案業者を契約予定者とする。

(5)　審査結果は、３月上旬に全てのプロポーザル参加者に対し書面による通知する。なお、審査結果に対する異議は受け付けない。

10　審査の項目及び点数

総合点数は100点とし、審査項目と審査項目ごとの配点は次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 審査項目 | 配点 |
| ①案内業務(類似業務を含む)の実績、ノウハウの状況について | １５ |
| ②従事者の確保及び配置、業務責任者の対応について | １０ |
| ③従事者に対する研修体制について | ５ |
| ④業務の方針、取組について |  |
| 　・業務の方針、取組全般について | １０ |
| 　・観光を中心とした各種情報の把握、提供について | １０ |
| 　・外国人観光客に対する観光案内について | １０ |
| 　・トラブル等発生時や繁忙期の体制、苦情処理等について | ５ |
| ⑤地域振興への貢献について | ２０ |
| ⑥実施費用の積算について・提案価格が最も低いものを１位とし、その配点を５点とする。２位以下の配点は、１位の価格（最低価格）との比率により算出する。・計算式　配点＝５点×１位の価格／提案価格　　　　（端数については、小数点第１位を四捨五入する） | ５ |
| ⑦その他(本業務を効率的に実施するための工夫等の内容) | １０ |
| 　合計 | １００ |

11　失格事由

次のいずれかに該当した場合、当該参加者は失格になることがある。

(1)　提出期限を過ぎて企画提案書が提出された場合

(2)　必要な記載事項又は書類が欠如していた場合

(3)　企画提案書に虚偽の内容を記載した場合

(4)　審査の公平性に影響を与える行為があった場合

(5)　本要領に違反すると認められる場合

12　契約の締結

選考委員会は、審査結果が業務の内容に最も適すると認められる企画提案者を選定し、その者との契約手続きに入ることとする。

なお、契約締結の協議においては、企画提案内容をそのまま実施することを約束するものではなく、企画提案書の内容の追加、変更又は削除を求めることがある。

13　その他

(1)　全ての提出書類の作成、提出、プレゼンテーションの実施にかかる費用は、プロポーザル参加希望者又はプロポーザル参加者の負担とする。

(2)　提出された書類は返却しない。また、内容の追加及び修正は認めない。なお、提出された書類は必要に応じ複写することができることとする。

14　書類の提出先及び質疑先

　　〒321-1661　栃木県日光市中宮祠2480-1

　　栃木県立日光自然博物館　担当：総務部

　　電話：0288-55-0880　　FAX：0288-55-0850

（別紙様式１）

日光自然博物館総務部　行き

　FAX：０２８８－５５－０８５０

**奥日光インフォメーションセンター運営業務委託**

**公募型プロポーザルに関する質問書**

平成　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質疑者 | 事業者名 |  |
| 住所（所在地） | 〒 |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-ｍａｉｌ |  |
| 質疑内容 |  |

※　平成30年２月２日（金）午後４時まで（必着）

（別紙様式２）

参加表明書

株式会社日光自然博物館　代表取締役　小林　博　様

平成30年　　月　　日

（単独参加又は共同企業体代表者）

住所（又は所在地）

名称（又は商号）

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者

所属・氏名

電話

FAX

E－mail

奥日光インフォメーションセンター運営業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。

また、奥日光インフォメーションセンター運営委託公募型プロポーザル実施要領に定める参加資格要件を満たしていることを誓約します。

１　参加者一覧（共同企業体の場合は、構成員を全て記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 名称（法人は代表者名も） | 住所 | 資本金 | 従業員数 | 業種・営業種目 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

２　参加者の概要（共同企業体の場合は、以下の全てを構成員ごとに作成）

|  |  |
| --- | --- |
| (1)名称(法人は代表者名も記載) |  |
| (2)所在地 | 〒　　　－ |
| (3)設立時期（法人のみ） |  |
| (4)県内にある営業拠点 | 名　 称 |  |
| 住　 所 |  |
| 常駐社員数 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| (5)主な業務 |

＜総括責任者および業務担当者＞

○総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 役　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 役　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

＜事業実績（過去の実績）＞

過去に国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。国・地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。ただし、貴者が中心となって行った事業に限ります。従って、下請け、部分的な実績は除きます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業の名称 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 業務内容 |  |
| ２ | 事業の名称 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 業務内容 |  |
| ３ | 事業の名称 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 業務内容 |  |

※留意事項

　１記載欄は適宜増減可

　２参加表明書の添付資料は次のとおりとする。

　　なお、各種証明書については、申請日前３ケ月以内に発行されたものを提出すること。

①単独の法人が参加する場合

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 添付資料 |
| (1) | ・現在事項全部証明書（原本）（栃木県内に本店、支店又は営業所等を有することを確認できるもの） |
| (6) | ・栃木県の全税目の納税証明書等（原本） |

②個人が参加する場合

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 添付資料 |
| (1) | ・住民票の写し |
| (6) | ・栃木県の全税目の納税証明書等（原本） |

　 ③複数の法人若しくは個人による共同企業体が参加する場合

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 添付資料 |
| (1) | ・法人：現在事項全部証明書（原本）（栃木県内に本店、支店、又は営業所等を有することを確認できるもの）・個人：住民票の写し |
| (6) | ・栃木県の全税目の納税証明書等（原本） |
| その他 | ・共同企業体協定書の写し |

　　※(1)については該当する構成員、(6)については全ての構成員が提出

（別紙様式３）

企画提案書

|  |
| --- |
| ①案内業務(類似業務を含む)の実績、ノウハウの状況について |
| （参加表明書＜事業実績（過去の実績）＞を基に記載してください。） |
| ②従事者の確保及び配置、業務責任者の対応について |
|  |
| ③従事者に対する研修体制について |
|  |
| ④業務の方針、取組について |
| 　・業務の方針、取組全般について |
|  |
| 　・観光を中心とした各種情報の把握、提供について |
|  |
| 　・外国人観光客に対する観光案内について |
|  |
| 　・トラブル等発生時や繁忙期の体制、苦情処理等について |
|  |
| ⑤地域振興への貢献について |
|  |
| ⑥実施費用の積算について・委託予定額（3,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）を超える積算が可能です。・必要に応じて項目等を追加、削除してください。・別紙、見積書による提出が可能です。（記載内容例）　　　　見積額　　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税別）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 数量 | 金額（円） |
| １　人件費（２名×12月） | @〇〇〇×２名×12月 | 　〇〇〇〇 |
| ２　社会保険料 |  | 　〇〇〇〇 |
| ３　通勤手当 |  | 　〇〇〇〇 |
| ４　維持管理費（(1)、(2)合計） |  | 　〇〇〇〇 |
| 　(1)消耗品費 |  | 　　　〇〇〇〇 |
| 　(2)通信運搬費 |  | 　　　〇〇〇〇 |
| ５　諸経費 |  | 　〇〇〇〇 |
| 小計 |  | 　〇〇〇〇 |
| 消費税及び地方消費税 |  | 　〇〇〇〇 |
| 合計額 |  | 　〇〇〇〇 |

 |
| ⑦その他(本業務を効率的に実施するための工夫等の内容) |
|  |